

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	APEC電気通信・情報産業担当大臣会合関連広報事業		担当部局	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎	
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成22年10月に沖縄県名護市においてAPEC電気通信・情報産業担当大臣会合が開催されたことにより、アジア各国の情報通信関係企業や関係メディア等に沖縄の知名度が高まることが期待される。この機会に、海外において先進的な情報通信技術を活用し、効果的に広報活動を実施することにより、沖縄県における情報通信産業振興の取組を広報し、アジアとの情報通信分野における連携を強化することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 沖縄ITビジネスマッチングセミナーの実施 アジア主要地域(中国・タイ・インド・ベトナム等)から2箇所において、県施策PR講演会・パネルディスカッション及び県内IT企業のプレゼンテーションを実施 (2) 県内IT企業出展会の実施 マッチングセミナーと併催で企業出展及び商談会を実施 (3) 現地IT企業等講演の実施 県内IT企業の商品開発や販売戦略の立案等に寄与する情報を提供するため、現地の主要なIT企業や有識者を講師として招聘し、現地のITビジネス環境に関する講演会を実施 事業主体 沖縄県						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	12	-	-
		繰越し等	-	-	0	-	-
		計	-	-	12	-	-
	執行額	-	-	9	-	-	
	執行率(%)	-	-	75%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	県内企業のアジア市場への関心が高まるとともに、アジア企業との交流が図られた。		成果実績	社		9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	ベトナム・ホーチミン及び中国・杭州において県内企業が展示等を行うフォーラムを開催した。		活動実績(当初見込み)	回		2 (2)	- ()
単位当たりコスト	4,503 (千円/回)		算出根拠	単位当たりコスト=X÷Y X:事業費(国費):9,005千円 Y:展示会開催数:2回			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄の振興は国の責務であり、特に情報通信関連産業の振興は沖縄振興計画の中でも振興の柱とされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業主体である沖縄県において、委託者の選定に当たっては、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度の実施事業により、県内企業の外国企業の情勢に関する意識向上が図られており、普及啓発に資するとともに、外国企業との交流が図られ競争力の強化につながり、当事業は実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	アンケート等を実施することで企業のアジア市場に対する価値観・トレンド等について把握し、また、県内企業の外国企業との関係等を勘案しながら、対象となる国・地域の優先度等について検討していく必要がある。 また、この事業をきっかけとして、外国企業関係者等との意見交換の継続等の工夫が求められる。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

内閣府
9百万円

〔補助金の交付決定〕

A 沖縄県
9百万円

〔補助事業の実施〕

B NPO法人フロム沖縄推進機構
8百万円

- ① 沖縄ITビジネスマッチングセミナーの実施
- ② 県内IT企業出展会の実施
- ③ 現地IT企業等講演の実施

C ビジネスリアー
ト株式会社
1百万円

- ベトナム（ホーチミン）における
- 1. セミナー及び出展会開催場所の確保
- 2. 会場設営に伴う必要物の調達
- 3. 資料翻訳、通訳手配、講師の招致
- 4. 企業訪問、施設視察の手配

D スペースチャイナ
株式会社
1百万円

- 杭州（中国）における
- 1. セミナー及び出展会開催場所の確保
- 2. 会場設営に伴う必要物の調達
- 3. 資料翻訳、通訳手配、講師の招致
- 4. 企業訪問、施設視察の手配

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	APEC電気通信・情報産業担当大臣 会合関連広報事業委託費	8			
事務費	職員旅費	1			
計		9	計		0
B.NPO法人 フロム沖縄推進機構			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	海外でのマッチングセミナーの実施、 県内IT企業出展会の実施等	8			
計		8	計		0
C.ビジネスラリアート株式会社			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	ベトナムにおけるセミナー及び出展会 開催に係る準備等の業務	1			
計		1	計		0
D.スペースチャイナ株式会社			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	中国(杭州)におけるセミナー及び出 展会開催に係る準備等の業務	1			
計		1	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人フロム沖縄推進機構	沖縄ITビジネスマッチングセミナーの実施、県内IT企業出展会の実施、現地IT企業等講演の実施	8	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.NPO法人フロム沖縄推進機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ビジネスリアート株式会社	ベトナムでのセミナー開催に関する業務	1		
2	スペースチャイナ株式会社	中国でのセミナー開催に関する業務	1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄における建築物耐震対策事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22～24年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	簡易な耐震診断手法を開発し、最適な耐震対策の選定マニュアルを作成するとともに、耐震診断・耐震対策の普及方策を検討することにより、県内のピロティ建築物の耐震性の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①耐震診断調査計画の検討(既存文献、事例等調査含む) ②耐震診断を実施するピロティ建築物の検討 ③ピロティ建築物の耐震診断実施と耐震性能の特性分析と類型化 ④簡易な耐震診断手法の開発(耐震診断マニュアル等の作成含む)及び最適なピロティ耐震改修手法の検討 ⑤耐震対策の選定マニュアル(案)の作成 ⑥耐震診断、耐震対策の普及方策検討 ⑦実証診断による適用性の検討とパンフレットの作成及び講演会等による県民への周知活動 ※22年度は①②を実施。 事業主体:沖縄県							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	7	45	-	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	7	45	-	
	執行額	-	-	7				
	執行率(%)	-	-	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)	
	ピロティ建築物の耐震性向上に向けた耐震診断手法の開発及び普及啓発		成果実績			事例調査・調査対象建築物選定等		
			達成度	%		13		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	平成22年度 ①耐震診断に関する既往文献収集、事例調査を実施するとともに調査計画を作成 ②耐震診断を実施するピロティ建築物を選定		活動実績(当初見込み)	項目		2	-	
						(2)	()	
単位当たりコスト	7(百万円/調査)		算出根拠	執行額/調査				
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業務内容から、建築物の耐震改修の促進に関する法律に基づく支援団体(耐震改修支援センター)として指定された団体との随意契約。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該年度に予定されていた実施項目が確実に達成されている。 また、補助金の執行についても適正に処理されている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

内閣府
7百万円

〔 交付決定 〕



A.沖縄県
7百万円

〔 補助事業の実施 〕



【随意契約】

財団法人
日本建築防災協会
7百万円

〔 簡易耐震診断手法の検討に向けた基礎調査 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	沖縄における建築物耐震対策事業委託費	7			
計		7	計		0
B. 財団法人日本建築防災協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	沖縄におけるビロテイ建築物耐震診断	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	財団法人日本建築防災協会	沖縄県におけるピロティ建築物耐震診断基礎調査	7	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	離島地域における低コスト型土づくり技術開発調査事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄の離島地域において、堆肥や化学肥料に変わる土づくりとして、地域内に存在する未使用の地域資源(バガス、浄化槽汚泥等)を活用し、これらの資材を効率的に組み合わせ、農地への直接投入による地力増進調査や安価な堆肥生産技術開発調査を踏まえ、地域と連携した土づくり手法を確立させることで「沖縄型土づくり指針」を策定することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域内に存在する未使用の地域資源を活用した地域と連携した安価な土づくり手法の確立を図るため、「沖縄型土づくり指針」の策定に対して国として補助を行う。(補助率8/10以内) なお、「沖縄型土づくり指針」の策定に当たっては、以下の調査を実施する。 ①離島地域における堆肥可能性調査 ②資材の直接投入による地力増進調査 ③「沖縄型土づくり指針」の策定							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	3	6	-	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	3	6	-	
	執行額	-	-	3				
	執行率(%)	-	-	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	「沖縄型土づくり指針」の策定		成果実績				指針策定	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	「沖縄型土づくり指針」の策定に当たり、事業概要に掲げる3つの調査項目を実施。		活動実績(当初見込み) <small>調査項目数</small>			1 (1)	- (2)	
単位当たりコスト	9百万(円/計画策定)		算出根拠	「沖縄型土づくり指針」の策定に係る国費の合計。				
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、沖縄の有する特殊事情を踏まえた上で、①事業の概要、②事業の必要性・緊急性、③期待される事業効果、④本事業後の運営の見通し及び実施体制、⑤上位計画（沖縄振興特別措置法、沖縄振興計画、分野別計画等）で位置付け、の観点から総合的に評価し、妥当なものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>-----</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>-----</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>-----</p>			

※平成22年度実績を記入

内 閣 府
3百万円

補助金の交付事務、指導監督等業務

【補 助】

A. 沖 縄 県
3百万円

「離島地域における低コスト型土づくり技術開発調査事業」の実施

【指名競争入札方式】

B. アジアプランニング(株)
3百万円

委託事業「地域資源活用可能性調査業務」の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	「地域資源活用可能性調査業務」の委託。	3			
その他	旅費	0.1			
計		3	計		0
B.日本工営(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	「地域資源活用可能性調査業務」の実施。	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	「地域資源活用可能性調査業務」を委託。	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 日本工営(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	委託事業「地域資源活用可能性調査業務」の実施。	3	6	91.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	男女共同参画支援拠点整備事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22~24年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎	
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県の男女共同参画社会の実現に資することを目的として、事業者、民間団体、NPO、NGO等の各種団体の主体的な取組や活動を支援するため、宜野湾市に「男女共同参画支援センター」を中部圏域の中核施設として整備し、男女共同参画意識の浸透と男女共同参画の視点を活かした地域の活性化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宜野湾市に「男女共同参画支援センター」を整備するため、平成22年度に基本設計、平成23年度に実施設計、擁壁設計、地質調査、平成24年度に建設工事を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	5	19	-
		補正予算	-	-	0	0	-
		繰越し等	-	-	0	0	-
		計	-	-	5	19	-
	執行額	-	-	4	-	-	
執行率(%)	-	-	80%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	施設整備であるため定量的な指標を出すことは困難		成果実績				
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	男女共同参画支援センターの施設整備の状況		活動実績 (当初見込み)			()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	電話による事業の進捗管理や現地視察により状況把握を行った他、補助金の実績報告により実施内容の確認を行った。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

内閣府
4百万円

補助金の交付決定

A. 沖縄県
4百万円

補助事業の実施

B. 宜野湾市
4百万円

補助事業の実施

【直接】
C. (有)アイ・エイチ・エー
設計
4百万円

男女共同参画支援
センター設計業務請負

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 沖縄県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	男女共同参画支援センター設計業務	4			
計		4	計		0
B. 宜野湾市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	男女共同参画支援センター設計業務	4			
計		4	計		0
C. (有)アイ・エイチ・イー設計			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	男女共同参画支援センター設計業務 (基本設計)	4			
計		4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)アイ・エイチ・エー設計	男女共同参画支援センター設計業務（基本設計）	4	8	94.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄知的・産業クラスター基盤整備事業		担当部局	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22~24年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎	
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県における知的・産業クラスター形成のに向け、県内の研究機関や企業等との連携が行われており、県外大手企業との共同研究等を実施している。国内外の企業や優秀な人材の受入れ、高度な能力を持った人材の育成を図り、知的・産業クラスター形成への取組みを加速するため、交通・情報通信基盤や教育環境基盤を一体的に整備・推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>沖縄県における知的・産業クラスターの形成に向けた受入基盤を整備し、企業・研究機関等で行われている共同研究の成果等を活かした研究開発や、研究機関の進出等の促進を図るため、以下の事業を実施。</p> <p>①交通拠点施設整備事業 大学院大学については、空港からの高速バスルートが整備されていないため、交通拠点として大学院大学に最も近い石川ICにバス乗継施設を整備し、交通アクセスを改善する。</p> <p>②情報通信基盤整備事業(光ブロードバンド) 大学院大学周辺の企業集積の拠点となるべき地域や研究者等の居住地域に、情報収集・発信のツールとなる光高速インターネットサービスが整備されていないため、情報通信基盤として、同サービスが提供できる環境整備を県の支援により促進し、国内外からの企業進出の呼び水とする。</p> <p>③教育環境基盤整備事業 国内外からの優秀な研究者や企業経営者等を世帯ごと長期安定的に受け入れることができる魅力的な環境を提供するため、沖縄県内の教育環境基盤(インターナショナルスクール)を整備する。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	395	-	-
		繰越し等	-	-	0	-	-
		計	-	-	395	-	-
	執行額	-	-	319	-	-	
	執行率(%)	-	-	81%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	教育環境基盤整備事業として、インターナショナルスクールを整備し、23年4月から開校した。また、交通拠点施設整備事業として、バス乗継施設の整備に必要な調査を実施し、交通アクセス改善のための取組みを推進した。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	○交通拠点施設整備事業 ・4箇所の候補地について調査を実施 ○教育環境基盤整備事業 ・インターナショナルスクールの施設整備を実施		活動実績(当初見込み)	-	-	-	() ()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

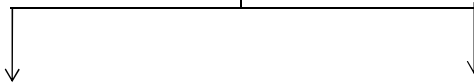
内閣府
319.2百万円

{ 交付決定 }



A. 沖縄県
319.2百万円

{ 補助事業の実施 }



【補助】

B. 財団法人沖
縄国際学園設
立準備財団
318.3百万円

{ 施設整備事業 }

【随意契約】

C. (株)都市科
学政策研究所
0.3百万円

{ 調査事業 }

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	教育環境基盤整備に係る施設整備事業	318.3			
委託料	交通拠点施設整備に係る調査業務	0.7			
事務費	調査業務に係る事務経費	0.1			
計		319.2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	教育環境基盤整備に係る施設整備事業	318.3			
計		318.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	交通拠点施設整備に係る調査業務	0.3			
計		0.3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人沖縄国際学園 設立準備財団	沖縄アミックスインターナショナルに係る施設整備	318.3	-	-
2	(株)都市科学政策研究 所	交通拠点施設整備に係る候補地の立地条件等の調査	0.3	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄黒糖多用途緊急開拓支援事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄黒糖の需要拡大を図るため、環境・健康産業等をはじめ多用途な成長分野の事業者と連携した需要の緊急開拓に結び付く取り組みを支援する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国・県の負担金(2/3)及び多用途事業者の拠出金(1/3)によって造成されるプロジェクト資金を活用し、公募により選定された多用途事業者のうち「黒糖を供給できる事業者」から、「黒糖を多用途に利用できる事業者」に供給することで、黒糖需要の創出を実施。 ・バイオエタノールへの多用途利用: 1, 800t ・飼料への多用途利用: 820t							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	401	28	-	
		補正予算	-	-	0	0	-	
		繰越し等	-	-	0	0	-	
		計	-	-	401	28	-	
	執行額	-	-	337				
	執行率(%)	-	-	84%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	黒糖の需要創出		成果実績	t			2,620	-
			達成度	%			100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	黒糖の多様化		活動実績 (当初見込み)				2用途の利用を開拓 () ()	-
単位当たりコスト	128, 795 (円/トン)		算出根拠	総事業費(337, 443千円)を処理実績(2, 620t)で除した。				
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県の負担に合わせ、民間からも拠出金を集め事業を行っている。 ・当初予定していた黒糖の在庫量が、企業の努力により減少したため、不用が出たものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先である多用途プロジェクトリーダー（沖縄県黒砂糖協同組合）は、県知事が公募により募集、選定したものの。 ・事業者（受益者）も県知事が公募により募集し、選定されたもので、事業費の1/3を拠出しており、民間の資金も活用した事業の仕組みとなっている。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト経費は多用途プロジェクトリーダー（沖縄県黒砂糖協同組合）により適切に管理されている。 ・多用途利用事業者により、エタノール及び飼料に利用されている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>沖縄の離島において、さとうきびの生産、黒糖製糖業及びその関連産業が地域経済、住民の生活を支える重要な産業となっているが、近年、沖縄黒糖においては、既存の需給バランスが大きく崩れ供給過剰から在庫を抱えるなど黒糖製糖業の経営が大変厳しい状況となっている。このことから、黒糖製造業の経営の健全化と黒糖の需要拡大を図るため、本事業によりバイオマスエネルギー、飼料等黒糖の多用途化の推進するものである。</p> <p>今後は、多用途化をさらに図るため、価格水準の確保、品質保持等課題の多角的な調査・検討を行うとともに、広告媒体のPRや黒糖セミナーの開催等による需要の創出に向けた取り組みを促進し、多用途化戦略の構築を図っていくことが必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

内閣府
337百万円

〔予算の要求・一括計上を行い、沖縄県に対する交付事務、指導監督等。〕



【補助】

A. 沖縄県
337百万円

〔多用途プロジェクトリーダー、プロジェクト事業者を公募選定。黒糖の多用途化のため、国の補助金に県の補助金(2/10)を加えて負担金〕



【負担金】

B. 多用途プロジェクトリーダー
(沖縄県黒砂糖協同組合)
337百万円

〔国・県の負担金及び多用途事業者の拠出金によって造成されるプロジェクト資金を活用し、「黒糖を供給できる事業者」から「黒糖を多用途できる事業者」に供給することで黒糖需要の創設を行う。〕

【直接】

C. 個人
0.1百万円

〔職員旅費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
負担金	多用途プロジェクトリーダーの沖縄県 黒砂糖協同組合に支出	337			
計		337	計		0
B. 多用途プロジェクトリーダー			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
原材料費	多用途に抗する黒糖の原材料費	322			
役務費	海上輸送料、保険料、積込料	15			
使用料	会議室料、机、	0.24			
旅費	沖縄～北海道、レンタカー代	0.13			
人件費	派遣職員	0.07			
需用費	事務用品等	0.04			
計		337	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮古製糖(株)	原材料代金	145	公募・選定	
2	西表製糖(株)	原材料代金	62	公募・選定	
3	波照間製糖(株)	原材料代金	51	公募・選定	
4	小浜糖業(株)	原材料代金	37	公募・選定	
5	JAおきなわ	原材料代金	26	公募・選定	
6	琉球海運	輸送費(沖縄～北海道)	15	随契	
7	沖縄港運	船積、関連作業	1	随契	
8	(有)沖縄クエイティブツアー	旅費(沖縄～北海道)、レンタカー代	0.13	随契	
9	びーぶらす(株)	人件費(事業関連事務)	0.07	随契	
10	(合)レインボー	会議室代	0.01	随契	

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地域協力型環境保全営農支援モデル事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄の陸域の赤土等流出削減目標を達成するために、赤土等流出抑制を講じた環境保全的な営農を持続的に推進するとともに、その下支えをする消費者等の協力金制度に基づく地域協力型環境保全営農の構築について、モデル実証を行い、検証することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域協力型環境保全営農の構築の検討に関する以下の調査内容について、国として補助を行う。(補助率8/10以内) ①赤土等流出抑制を講じる環境保全型農業推進の検討 ②流通販売企業等による参画意向調査 ③環境保全型作物に対する消費者の意向調査 ④環境保全型農業従事者と流通販売企業のマッチングの検討 ⑤環境保全型作物認証制度の検討							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	6	19	-	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	6	19	-	
	執行額	-	-	6				
執行率(%)	-	-	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	モデル地域における地域協力型環境保全営農の構築	成果実績					地域協力型環境保全営農モデルの構築	
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	モデル地区の数	活動実績 (当初見込み)	調査項目数			3 (3)	- (3)	
単位当たりコスト	8百万(円/地区)		算出根拠	〔「地域協力型環境保全営農支援モデル事業」の平成22、23年度の国費の合計〕÷モデル地区数(3地区)				
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	-
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、沖縄の有する特殊事情を踏まえた上で、①事業の概要、②事業の必要性・緊急性、③期待される事業効果、④本事業後の運営の見通し及び実施体制、⑤上位計画（沖縄振興特別措置法、沖縄振興計画、分野別計画等）で位置付け、の観点から総合的に評価し、妥当なものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>-----</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>-----</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>-----</p>			

※平成22年度実績を記入

内閣府
6百万円

補助金の交付事務、指導監督等業務

【補助】

A. 沖縄県
6百万円

「地域協力型環境保全営農支援モデル事業」の実施

【総合評価入札方式】

B. 中央開発・碧コンサルタンツ・
沖縄環境地域コンサルタント
共同企業体
6百万円

委託業務「平成22年度地域協力型環境
保全営農支援モデル事業」の実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	「平成22年度地域協力型環境保全営農支援モデル事業」を委託。	6			
その他	旅費	0.1			
計		6	計		0
B. 中央開発・碧コンサルタンツ・沖縄環境地域コンサルタント共同企業体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	委託業務「平成22年度地域協力型環境保全営農支援モデル事業」の実施。	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	「平成22年度地域協力型環境保全営農支援モデル事業」を委託。	6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 中央開発・碧コンサルタンツ・沖縄環境地域コンサルタント共同企業体

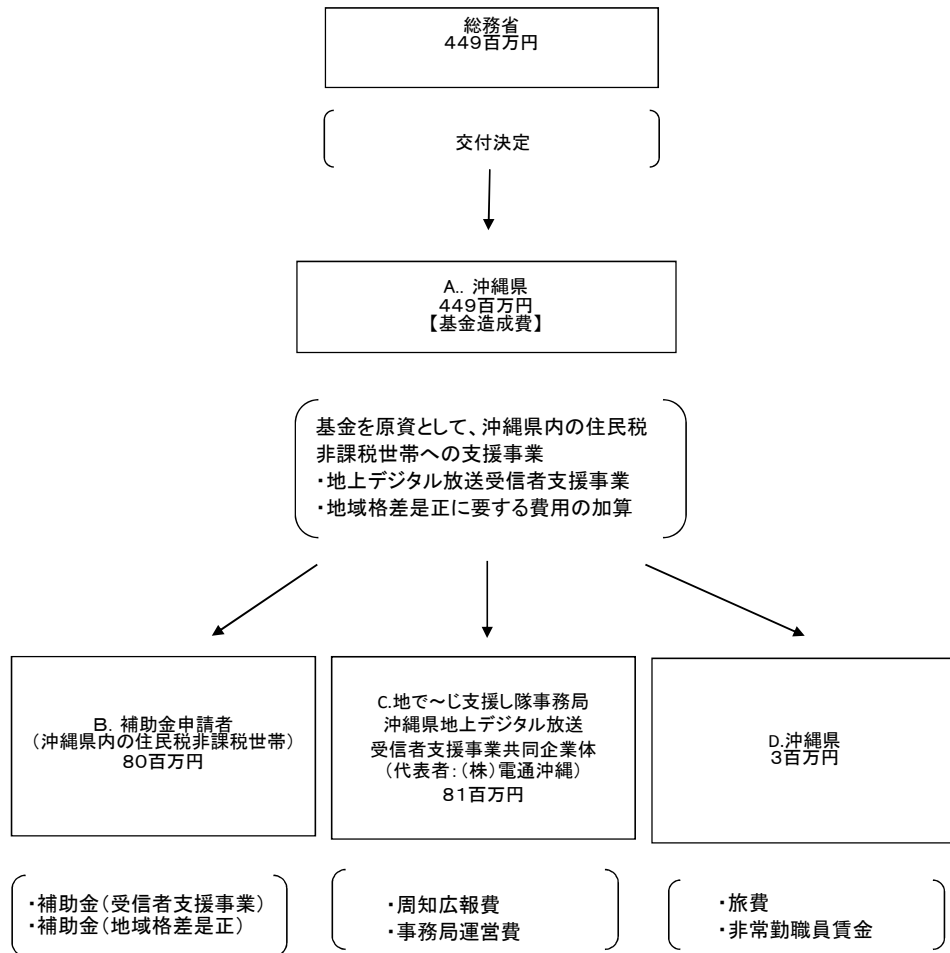
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発・碧コンサルタンツ・沖縄環境地域コンサルタント共同企業体	委託事業「平成22年度地域協力型環境保全営農支援モデル事業」の実施。	6	3	99.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄県地上デジタル放送受信者支援事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県民のデジタルテレビ放送受信機の保有割合は全国平均を大きく下回っており、その一因として、県民所得の低さが挙げられる。このため、県内の住民税非課税世帯に対して受信機購入を支援し、早期の対応を促すことにより、2011年7月のアナログ放送停波時の混乱を防ぐとともに、所得格差に起因する情報格差及び離島住民の沖縄本島との地域格差の是正を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①地上デジタル放送受信者支援事業:沖縄県内の住民税非課税世帯(国の支援対象を除く)に対して、デジタルテレビやチューナーの購入等、地上デジタル化対応に要した費用を補助する(最大12,000円)。 ②地域格差是正に要する費用の加算:上記①の支援対象世帯のうち離島世帯に対して、アナログテレビのリサイクルに要する運搬費の沖縄本島との格差を補助する(最大3,000円)。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	-	324	449	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
	計	-	324	449	-	-		
	執行額	-	324	449	-	-		
執行率(%)	-	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	・沖縄県民のデジタルテレビ放送受信機の普及率:100% ※ 成果実績は、支援事業交付世帯数 ※ 達成度は、総務省調査結果		成果実績	世帯	(294)	(6,636)		
			達成度	%	65.90%	88.90%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	「地デジ支援し隊事務局」及び県による市町村への事務説明会などの周知広報		活動実績 (当初見込み)	市町村	20箇所	31箇所	-	
単位当たりコスト	12,000(円/件)		算出根拠	78百万円(補助金申請者への補助)/6636件(申請件数)				
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地上デジタル放送への円滑な移行は国の責務であり、特に沖縄においては他の地域と比べて非課税世帯の割合が高いなどの要因から、世帯普及率が遅れている状況である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本事業により、県内普及率が55.9%(平成22年3月)から88.9%(平成22年12月)へと進捗した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①総務省が23年3月10日に発表した、地上デジタル放送に関する浸透度調査(平成22年12月)結果によると沖縄県の地デジ受信機の世帯未普及率は平成21年度末より、33%増加したが、依然として全国最下位の88.9%(全国平均:94.9%)となっている。</p> <p>②沖縄における住民税非課税世帯への特別な支援(想定対象世帯:約6万件)を平成21年12月から開始したが、平成22年度末までの利用状況は9,500件となっている。</p> <p>③地デジ移行までに、残り11.1%に普及を促すためのテレビやラジオ等を活用した周知広報の強化と支援策の活用を促す取組が必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A. 沖縄県(基金造成)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	基金の造成費	449			
計		449	計		0
B. 補助金申請者			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	地上デジタル放送受信者支援事業	78			
補助金	地域格差是正に要する費用の加算	2			
計		80	計		0
C. 地で～じ支援し隊事務局(共同企業体)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	事務局運営委託	75			
委託料	広報委託	6			
計		81	計		0
D. 沖縄県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費・賃金	市町村事務調整、非常勤職員賃金	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	基金の造成費	449	—	
2	地で〜じ支援し隊 事務局(共同企業体)	事務局運営委託費	81	公募型 プロポーザル	
3	補助金申請者	住民税非課税世帯への地デジ受信機購入補助	80	—	
4	沖縄県	沖縄県	3	—	
5					
6					
7					
8					
9					
10					